

## 7. 栃木県のてんかん地域連携体制整備事業

### －自治医大てんかんセンター－

#### 自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

##### まとめ

今年度は、新型コロナウイルスの影響がほとんどなく、施設としてのてんかん診療やその他の事業を特に制限なく実施することができた。また、栃木県のてんかん診療拠点として、今後の事業継続を目指し、新たに2名のコメディカルスタッフを対象とした「てんかんコーディネーター養成」を開始した。

「てんかん診療連携協議会」は、3年ぶりに対面形式で開催し、事業評価や問題点の共有、次年度の事業計画を策定した。また、2019年から開始した教員対象のてんかん研修会は、昨年度より新型コロナウイルス感染拡大を受けてWeb配信を中心としたハイブリッド形式で開催されており、例年多くの参加者が集まった。参加アンケートの結果では、9割以上が新規参加者であり、研修会が広く認知されていることが分かった。内容についても好評であり、今後も継続して実施する予定である。

さらに、拠点病院としての機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）を継続し、多職種・多診療科による他医療機関との定例症例検討会を通じて医療連携と診療レベルの向上を図った。その結果、外来体制が拡充され、検査入院数が大幅に増加した。てんかん手術件数も、小児例を中心に昨年度より増加傾向にある。

##### 1. 概要

栃木県は人口約200万人を抱えるが、てんかん専門医の地域偏在が見られ、診療の均てん化が急務であった。2015年に「てんかん地域診療連携推進事業」の8拠点の1つに選定され、2016年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことで、多診療科・多職種の連携体制が本格的にスタートした。この体制により地域連携が強化され、自治医大の診療機能向上のため施設や人員の拡充が進められている。

現在、自治医大には常勤のてんかん専門医が8名（指導医3名を含む）在籍しており、単一の大学病院としては国内でも有数の規模である。脳神経外科医、小児科医、脳神経内科医、精神科医、看護師、検査部門、事務部門が連携して診療を行っている。特に、こども医療センターに併設された小児集中治療室（PICU）を活用し、高難度の小児てんかん外科治療にも積極的に取り組んでいる。

##### 1-1) 具体的な取り組み

###### 1. てんかん診療連携協議会の開催

新型コロナウイルス感染症が収束したことを受け、3年ぶりに対面形式で開催した。事業評価や次年度の計画策定を行い、連携体制の維持と情報共有を図った。

###### 2. 教員対象の研修会

2019年に第1回を実施し、以降、毎年開催している。昨年度からはWeb配信を主体としたハイブリッド形式を採用し、より多くの参加者が参加できる形を実現した。内容の見直し（例：迷走神経刺激装置の学校での管理方法の紹介）を行い、受講後アンケートでは新規参加者が90%以上を占めるなど、広く周知されていることが確認された。

###### 3. 拠点病院の機能強化

ビデオ脳波モニタリングや手術件数の増加により診療機能を向上させるとともに、他施設の医師も参加可能な定例症例検討会を開催し、医療連携の強化と診療レベルの向上を目指した。

#### 4. てんかんコーディネーター養成

これまでは医師が実質的なコーディネーター業務を兼務していたが、患者相談機能の強化や事業の持続性向上を目的として、2名のコメディカルスタッフ（PSW/MSW）の養成を新たに開始した。今後、業務拡大に伴い、さらなる人員配置も検討している。

#### 2. 栃木県のてんかん地域診療連携体制整備事業 県てんかん連携事業コンセプト

2-1) てんかん地域診療連携協議会  
 栃木県では、てんかん診療拠点病院を中心に、多施設、行政、てんかん協会栃木支部で構成される地域診療連携体制を整備している。今年度は3年ぶりに対面での協議会開催となったが、事業評価や次年度計画の策定を行い、連携体制の維持と情報共有に努めた。2019年度からは、てんかん啓発を目的に医療機関向けのパンフレット作成および頒布、県内てんかん診療医療機関の情報を県庁ホームページで公開する取り組みを継続している。昨年度は診療機関の公表内容を再調査し、最新の診療内容を反映する形で情報を更新した。

#### 2-2) 拠点機関（自治医科大学）の活動

##### ①てんかん患者数の推移

この事業が始まった2015年から2023年まで8年間で、てんかんの初診患者数は213人から229人に、入院は573人から653人に増加した。2024年度は小児てんかん手術患者が増加した。

##### ②長時間ビデオ脳波検査

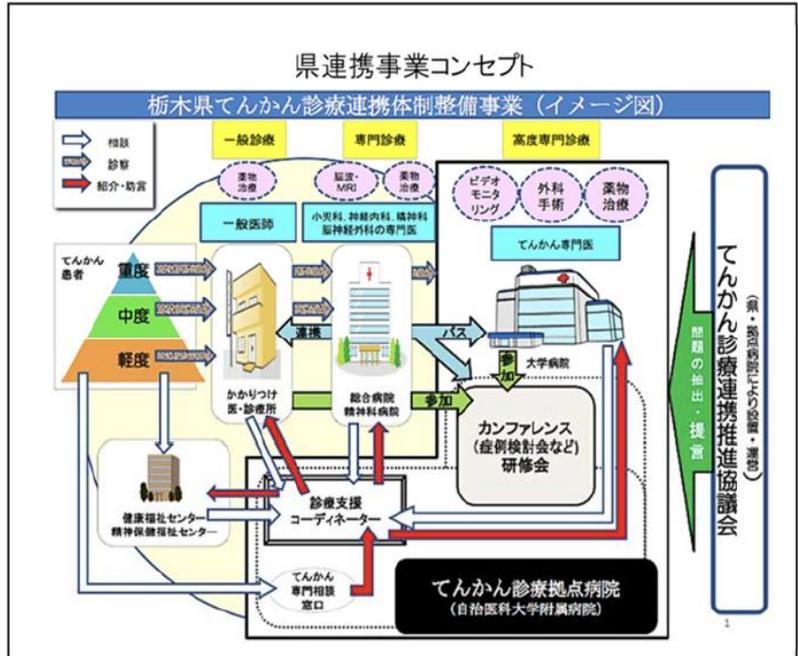
長時間ビデオ脳波モニタリング検査は年々増加しており、2024年度には116件を実施した。2025年2月時点では100件を超え、大幅な増加が見込まれる。

##### ③てんかん手術

2023年は30件を施行した。術式としては焦点切除術、頭蓋内電極留置、全脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術に加え、ロボットを用いた定位的頭蓋内電極留置術が3例行われた。

#### 2-3) てんかんの研修

自治医大てんかんセンターは包括的てんかんセンターとして、高度な診療だけでなく、周辺医療機関への教育にも取り組んでいる。月1回の多職種・多診療科参加による症例検討会を開催し、県内外から述べ1530名（院内1460名、院外70名）が参加している。今年度は他院からの参加や症例提示が増加しており、引き続き開かれたカンファランスを目指して開催を継続する。

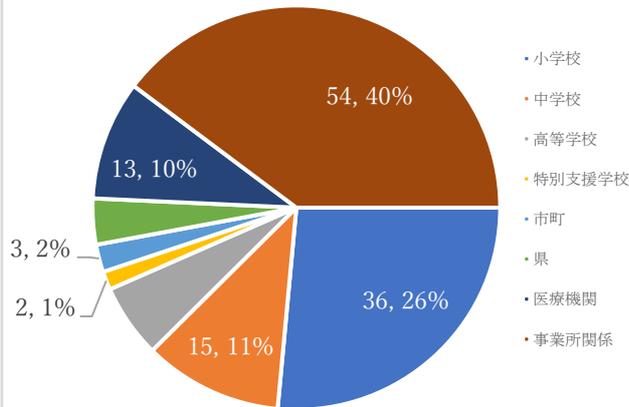


#### 3. 教育啓発活動

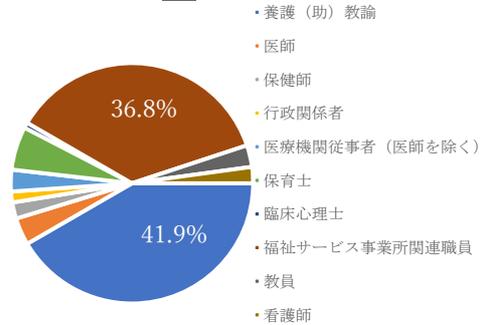
##### 3-1) 教員対象の研修会

2019年8月に第1回を開催した教員対象てんかん研修会は、参加者から好評を得て以降毎年継続している。昨年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、Web配信を主体としたハイブリッド形式を採用している。今年度も同様の形式で開催予定であり、内容は参加者の事前アンケートを基に改善を重ねている。主なテーマには、プレホスピタルでの抗てんかん薬（ブコラム®）の使用法や、迷走神経刺激装置の学校での管理方法が含まれる。受講後アンケートでは、新規参加者が9割以上を占め、一般教員の参加割合も増加している。

1. ご所属についてあてはまるものを選んでください。



3. 職種について、あてはまるものを選んでください。



3-2) てんかん市民公開講座

てんかん協会栃木県支部主催の市民講座は、例年2回開催されている。当施設の医師が講師を務めており、今年度もWeb形式で実施した。

4. コーディネーター関連業務

立ち上げ当初は専門職（特に神経系）の確保が困難であり、現在もてんかんセンター医師がコーディネート業務を兼務している。2023年度の直接問い合わせ件数は8件であり、内容は就業、自動車運転、疾病への不安など多岐にわたる。患者相談機能を強化した「てんかん総合支援センター」の立ち上げや事業の持続性向上を目的として、2名のコメディカルスタッフ（PSW/MSW）の養成を開始した。業務拡大に伴い、さらなる人員配置も検討している。

また、てんかん協会栃木県支部との連携を強化し、業務の効率化と体制の整備を進めている。

5. 日本てんかん学会学術集会の開催

2025年10月2日から4日にかけて、日本てんかん学会学術集会を自治医科大学の主幹で開催予定である。テーマは「変革の時代におけるてんかん学とてんかん医療」とし、医療の急激な変革に対応するための新たな発想や連携のきっかけとなる場を目指している。本学会を契機に、栃木県におけるてんかん医療のさらなる啓発と発展に取り組む。



6. 成果と今後の展望

この6年間で、ビデオ脳波モニタリングや手術件数の増加、多職種・多科で他医療機関と連携する症例検討会の開催などを通じて、診療機能の向上を図った。また、医療啓発のためのパンフレット作成や、運転免許に関する調査、教育機関へのアンケート、教員対象の研修会を実施した。今年度から新たにコーディネータ養成事業を開始している。2025年度には学術集会を開催予定であり、これを契機に栃木県でのてんかん医療の啓発をさらに推進していく。